

補章

# 本書における オリジナル調査概要

本書の第1章から第8章は、主にモバイル社会研究所が実施したオリジナル調査データを掲載・考察している。  
オリジナル調査の概要および基本データを以下に記す。

## 資料H-1 「2022年一般向けモバイル動向調査」概要

調査方法	Web調査
調査エリア	全国
調査対象者	15～79歳の男女
標本抽出法	株式会社マクロミルの調査モニターへの登録者を対象に調査を実施。 性別：2区分（男女）、年齢：13区分（15～79歳まで5歳刻み）、都道府県：47区分の合計1,222セグメントから標本を集めた。 各セグメントから抽出する標本数は、国勢調査（令和3年国勢調査）の調査結果に基づいて決定。
調査時期	2022年1月
有効回答数	7,050（2022年1月）
主な調査項目	スマホ・ケータイの全般的な利用実態など

## 資料H-2 「2022年一般向けモバイル動向調査」性別の構成

男性	女性
49.6%	50.4%

## 資料H-3 「2022年一般向けモバイル動向調査」年代構成

15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳
5.8%	6.4%	6.7%	6.9%	7.6%	8.3%	9.6%	8.7%	8.0%	7.5%	8.1%	9.3%	7.0%

#### 資料H-4 「2022年一般向けモバイル動向調査」職業状況の構成

公務員	経営者・役員	会社員 (事務系)	会社員 (技術系)	会社員 (その他)	自営業
3.1%	1.3%	11.0%	10.0%	12.6%	4.9%
自由業	専業主婦 (主夫)	パート・ アルバイト	学生	その他	無職
1.8%	16.8%	12.4%	7.8%	3.2%	15.0%

#### 資料H-5 「2022年一般向けモバイル動向調査」世帯年収の構成

0円	1円 ～ 200万円 未満	200万円 ～ 400万円 未満	400万円 ～ 600万円 未満	600万円 ～ 800万円 未満	800万円 ～ 1,000万円 未満	1,000万円 ～ 1,500万円 未満	1,500万円 以上	わからない/ 答えたくない
0.7%	8.5%	20.0%	17.5%	11.9%	7.2%	5.9%	1.8%	26.6%

#### 資料H-6 「2010-2021年一般向けモバイル動向調査」概要

調査方法	Web調査
調査エリア	全国
調査対象者	15～79歳の男女（2010年から2016年は15歳以上の男女）
標本抽出法	性別、年代（5歳刻み）、地域区分のセグメントで日本の人口分布に比例して割り付け（2010～2016年の70歳以上の人口は1セグメントとして割り当て）。
調査時期と有効回答数	2,807(2010年2月)、2,808(2011年2月)、2,808(2012年1月)、3,015(2013年2月)、3,022(2014年1月)、2,706(2015年1月)、3,000(2016年1月)、3,000(2017年1月)、6,000(2018年1月)、6,926(2019年1月)、6,925(2020年1月)、8,837(2021年1月)
主な調査項目	スマホ・ケータイの全般的な利用実態など

## 資料H-7 「2022年スマホ利用者行動調査」概要

調査方法	Web調査
調査エリア	全国
調査対象者	15～79歳の男女
標本抽出法	性別：2区分（男女）、年齢：13区分（15～79歳まで5歳刻み）、都道府県：47区分の合計1,222セグメントから標本を集めた。 各セグメントから抽出する標本数は、2021年1月1日の住民基本台帳に従い調査したスマホ所有率の調査結果に基づいて決定。
調査時期	2022年2月
有効回答数	6,272
主な調査項目	スマホ・ケータイの全般的な利用実態など

## 資料H-8 「2022年次世代ライフスタイル調査」概要

調査方法	Web調査
調査エリア	全国
調査対象者	15～79歳の男女
標本抽出法	性別：2区分（男女）、年齢：13区分（15～79歳まで5歳刻み）、都道府県：47区分の合計1,222セグメントから標本を集めた。 各セグメントから抽出する標本数は、2021年1月1日の住民基本台帳の調査結果に基づいて決定。
調査時期	2022年1～2月
有効回答数	6,240
主な調査項目	ニューノーマル時代における人々の意識とライフスタイルの変化など

## 資料H-9 「2021年防災調査」概要

調査方法	Web調査
調査エリア	全国
調査対象者	15～79歳の男女
標本抽出法	性別：2区分（男女）、年齢：13区分（15～79歳まで5歳刻み）、都道府県：47区分の合計1,222セグメントから標本を集めた。 各セグメントから抽出する標本数は、2021年1月1日の住民基本台帳の調査結果に基づいて決定。
調査時期	2021年10月
有効回答数	9,072
主な調査項目	防災とICT利活用について実態と防災意識など

## 資料H-10 「2017年子どものケータイ利用に関する調査(訪問面接)」概要

調査方法	訪問面接調査
調査エリア	関東1都6県(東京、神奈川、千葉、埼玉、茨城、群馬、栃木)
調査対象者	小中学生とその保護者
標本抽出法	母集団（平成27年国勢調査）の人口に基づき、7～15歳の都市規模別人口構成比に応じて、町丁目（50地点）を比例配分して抽出し、抽出された町丁目において、7～9歳、10～12歳、13～15歳の都市規模別性年代人口構成比に応じて個人を割り当て、該当者をランダムウォーク法で抽出。
調査時期	2017年10月
有効回答数	500世帯
主な調査項目	スマホ・ケータイの全般的な利用実態など

**資料H-11 「2018年子どものケータイ利用に関する調査(訪問留置)」概要**

調査方法	訪問留置調査
調査エリア	関東1都6県(東京、神奈川、千葉、埼玉、茨城、群馬、栃木)
調査対象者	小中学生とその保護者
標本抽出法	母集団(平成27年国勢調査)の人口に基づき、7～15歳の都市規模別人口構成比に応じて、町丁目(50地点)を比例配分して抽出し、抽出された町丁目において、7～9歳、10～12歳、13～15歳の都市規模別性年代人口構成比に応じて個人を割り当て、該当者をランダムウォーク法で抽出。
調査時期	2018年9月
有効回答数	500世帯
主な調査項目	スマホ・ケータイの全般的な利用実態など

**資料H-12 「2019-2020年子どものケータイ利用に関する調査(訪問留置)」概要**

調査方法	訪問留置調査
調査エリア	全国
調査対象者	小中学生とその保護者
標本抽出法	母集団(平成27年国勢調査)の人口に基づき、7～15歳の都市規模別人口構成比に応じて、町丁目(100地点)を比例配分して抽出し、抽出された町丁目において、7～9歳、10～12歳、13～15歳の都市規模別性年代人口構成比に応じて個人を割り当て、該当者をランダムウォーク法で抽出。
調査時期	2019年9月、2020年9～10月
有効回答数	1,000世帯(2019年)、1,100世帯(2020年)
主な調査項目	スマホ・ケータイの全般的な利用実態など

### 資料H-13 「2021年子どものケータイ利用に関する調査(訪問留置)」概要

調査方法	訪問留置調査
調査エリア	関東1都6県(東京、神奈川、千葉、埼玉、茨城、群馬、栃木)
調査対象者	小中学生とその保護者
標本抽出法	母集団(平成27年国勢調査)の人口に基づき、7～15歳の都市規模別人口構成比に応じて、町丁目(100地点)を比例配分して抽出し、抽出された町丁目において、7～9歳、10～12歳、13～15歳の都市規模別性年代人口構成比に応じて個人を割り当て、該当者をランダムウォーク法で抽出。
調査時期	2021年11～12月
有効回答数	500世帯
主な調査項目	スマホ・ケータイの全般的な利用実態など

### 資料H-14 「2015年シニアの生活実態調査(訪問留置)」概要

調査方法	訪問留置調査
調査エリア	関東1都6県(東京、神奈川、千葉、埼玉、茨城、群馬、栃木)
調査対象者	60～79歳男女
標本抽出法	性別：2区分(男女) 年齢：4区分(60～64歳、65～69歳、70～74歳、75～79歳) 地域ブロック：5区分(茨城県・栃木県・群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県) 都市規模：5区分(23区、政令指定都市、人口20万以上の市、人口10万以上の市、人口10万未満の市・郡部)
調査時期	2015年10～11月
有効回答数	530
主な調査項目	シニアの日常生活やICT利用実態および意識など



### 資料H-15 「2017年一般向けモバイル動向調査(訪問留置)」概要

調査方法	訪問留置調査
調査エリア	関東1都6県(東京、神奈川、千葉、埼玉、茨城、群馬、栃木)
調査対象者	① 15～79歳の男女 ② 60～79歳の男女
標本抽出法	2016年1月1日の住民基本台帳の人口構成比(性別、年齢、都市規模)に従う。
調査時期	2017年1～2月
有効回答数	① 328 ② 412
主な調査項目	スマホ・ケータイの全般的な利用実態など

### 資料H-16 「2018年一般向けモバイル動向調査(訪問留置)」概要

調査方法	訪問留置調査
調査エリア	関東1都6県(東京、神奈川、千葉、埼玉、茨城、群馬、栃木)
調査対象者	① 15～79歳の男女 ② 60～79歳の男女
標本抽出法	2017年1月1日の住民基本台帳の人口構成比(性別、年齢、都市規模)に従う。
調査時期	2018年1～2月
有効回答数	① 700 ② 300
主な調査項目	スマホ・ケータイの全般的な利用実態など

**資料H-17 「2019年一般向けモバイル動向調査(訪問留置)」概要**

調査方法	訪問留置調査
調査エリア	関東1都6県(東京、神奈川、千葉、埼玉、茨城、群馬、栃木)
調査対象者	①15～79歳の男女 ②60～79歳の男女
標本抽出法	2018年1月1日の住民基本台帳の人口構成比(性別、年齢、都市規模)に従う。
調査時期	2019年1～2月
有効回答数	①700 ②300
主な調査項目	スマホ・ケータイの全般的な利用実態など

**資料H-18 「2020年一般向けモバイル動向調査(訪問留置)」概要**

調査方法	訪問留置調査
調査エリア	関東1都6県(東京、神奈川、千葉、埼玉、茨城、群馬、栃木)
調査対象者	①15～79歳の男女 ②60～79歳の男女
標本抽出法	2019年1月1日の住民基本台帳の人口構成比(性別、年齢、都市規模)に従う。
調査時期	2020年1～2月
有効回答数	①700 ②300
主な調査項目	スマホ・ケータイの全般的な利用実態など

資料H-19 「2021年一般向けモバイル動向調査(訪問留置)」概要

調査方法	訪問留置調査
調査エリア	関東1都6県(東京、神奈川、千葉、埼玉、茨城、群馬、栃木)
調査対象者	① 15～79歳の男女 ② 60～79歳の男女
標本抽出法	2021年1月1日の住民基本台帳の人口構成比(性別、年齢、都市規模)に従う。
調査時期	2021年1～2月
有効回答数	① 700 ② 300
主な調査項目	スマホ・ケータイの全般的な利用実態など